

用語	説明
新公会計制度	従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた新しい公会計制度
『町田市の事業別財務諸表』 ※実例は裏面を参照	全課別及び特定の事業ごとの財務諸表に、組織のミッション、事業目的、事業の成果を交えたもの。270の事業を対象としている。 行政目的の達成度とそれに掛かるコストを明確にし、各部署のマネジメントに活かすことを想定しており、毎年度の決算期に作成する。
管理会計	内部で経営に関わる意思決定のための情報提供を目的とする。主な利用者は経営者などのマネジメント層。
財務会計	外部の利害関係者の意思決定（投資、貸付、取引など）のための情報提供を目的とする。主な利用者は株主、債権者、取引先等。
アニュアルレポート	「年次報告書」とも呼ばれ、情報公開の観点から企業が株主や投資家に報告する総合的な情報を掲載した冊子をいう。
ABC (Activity Based Costing)	活動基準原価計算。製品やサービスを提供するための間接コストを活動単位に分割して、個々の活動ごとの基準を用いてコストを算出し、原価計算を行うマネジメント手法。
月次報告	PDCAサイクルのスピードアップを図り、業務課題へ迅速な対応を図るため、当月末時点の財務情報と、事業の成果を報告するもの。 月次報告は、毎月15日までに財務部へ報告し、4半期に1度理事者へ報告する。
経営会議	市の経営方針や重要政策等に関する事項の決定・確認を行うために、市長、副市長等で構成される会議。
業績監査	行政執行にあたって被監査団体が経済性、効率性、および有効性を確保しているか否かを検証し、その結果について改善勧告をすることを通じて、行政活動の効率化あるいは業務改善を図る監査

※配布資料にはないが、制度を理解するうえで必要と思われる用語を含む

町田市の事業別財務諸表の特長

新公会計制度の導入・財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織のミッション、事業目的、事業の成果を交えた分析を加えています。

↓

事業のマネジメントに向けて得られる新たな情報

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

事業別財務諸表の帳票イメージ

基本情報

事業の成果

財務情報

財務構造分析

財務分析

総括

単位あたりのコスト分析

※事業別財務諸表の実例は、裏面を参照。